



2008年3月期 決算短信

2008年5月23日

会社名 YKK株式会社 上場取引所 非上場
 URL <http://www.ykk.co.jp>
 代表者 代表取締役社長 吉田 忠裕
 問合せ先責任者 グループ財務・経理センター長 宮村 久夫 TEL (03)3864-2083
 定時株主総会開催予定日 2008年6月27日 配当支払開始予定日 2008年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2008年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 2008年3月期の連結業績 (2007年4月1日～2008年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年3月期	672,644	2.2	39,642	△13.1	34,251	△15.5	△6,925	—
2007年3月期	658,228	6.2	45,613	19.5	40,547	19.9	24,072	33.5

	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	%	%	%
2008年3月期	△5,775	△1.4	4.0	5.9
2007年3月期	20,074	5.0	4.9	6.9

(参考) 持分法投資損益 2008年3月期 △1百万円 2007年3月期 30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	千円
2008年3月期	854,694	492,424	56.5	402
2007年3月期	850,558	507,210	58.4	414

(参考) 自己資本 2008年3月期 482,617百万円 2007年3月期 497,140百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2008年3月期	48,484	△53,347	5,571	77,166
2007年3月期	46,383	△47,449	△3,832	77,254

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	円	円	百万円	%	%
2008年3月期	—	2,200	2,200	2,638	—	0.5
2007年3月期	—	2,200	2,200	2,638	11.0	0.5
2009年3月期(予想)	—	2,200	2,200	—	9.0	—

3. 2009年3月期の連結業績予想 (2008年4月1日～2009年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
通期	680,300	49,100	48,500	29,400	24,517

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 2008年3月期 1,199,240.05株 2007年3月期 1,199,240.05株

② 期末自己株式数 2008年3月期 111.69株 2007年3月期 98.59株

③ 期中平均株式数 2008年3月期 1,199,134.95株 2007年3月期 1,199,147.52株

(参考) 個別業績の概要

1. 2008年3月期の個別業績（2007年4月1日～2008年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年3月期	93,957	4.3	3,124	△27.1	13,212	△10.9	3,624	△66.9
2007年3月期	90,086	10.2	4,286	△15.1	14,829	23.6	10,955	17.5

	1株当たり当期純利益
	円
2008年3月期	3,022
2007年3月期	9,136

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	千円
2008年3月期	460,572	332,382	72.2	277
2007年3月期	454,584	336,208	74.0	280

(参考) 自己資本 2008年3月期 332,382百万円 2007年3月期 336,208百万円

2. 2009年3月期の個別業績予想（2008年4月1日～2009年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
通期	85,900	2,400	14,300	10,200	8,506

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、子会社127社及び関連会社3社で構成され、ファスニング、建材、ファスニング加工機械及び建材加工機械等の製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連するアルミ地金販売及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。なお、一部の関係会社では複数の事業活動を展開しております。

当社グループ内の各主要事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであり、各主要事業と事業の種類別セグメントは同一であります。

ファスニング： ファスニング製品等を当社、YKK U. S. A. 社ほか子会社81社及び関連会社1社が製造及び販売しており、一部は当社グループ内で仕入れて再販売しております。

建 材： 建材製品をYKK A P(株)ほか子会社19社が製造及び販売しております。

工 機： ファスニング加工用機械、建材加工用機械、金型及び機械部品を当社ほか子会社4社が製造し、主に、当社グループ内の各会社に販売しております。

その他の事業： YKKアルミニウム・オーストラリア社ほか子会社1社がアルミ地金の販売に携わっており、主に当社グループで輸入しております。YKKコーポレーション・オブ・アメリカほか地域統轄会社5社が在外子会社を統轄しております。YKK不動産(株)ほか子会社18社及び関連会社2社でその他のサービス等の事業活動を行っております。

関係会社の状況

(1) 連結子会社

名称	住所 国/地域・都市	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
YKK A P(株) ※(注)4	東京都 千代田区	10,000	建材	100.0	当社グループの建材製品の製造・販売
YKK不動産(株)	東京都 千代田区	180	その他の事業	100.0	当社が不動産を賃借
YKKファスニング プロダクツ販売(株) ※	東京都 台東区	470	ファスニング	100.0	当社が製造するファスナー製品等 を供給
YKKビジネスサポート(株)	富山県 黒部市	100	その他の事業	100.0	当社が業務サービスを委託
YKKコーポレーション・ オブ・アメリカ ※	アメリカ アトランタ(G.A.)	千米ドル 66,000	その他の事業	100.0	北中米地域の統轄
YKKホールディング・ ヨーロッパ社 ※	オランダ スネーク	千ユーロ 47,830	その他の事業	100.0	欧州・中東・アフリカ地域の 統轄
YKKホールディング・ アジア社 ※	シンガポール	千シンガポールド ル 260,468	その他の事業	100.0	アセアン・南アジア・大洋州 地域の統轄
YKK中国投資社 ※	中国 上海	千米ドル 375,000	その他の事業	100.0	東アジア地域の統轄
YKK U. S. A. 社 ※	アメリカ アトランタ(G.A.)	千米ドル 15,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー材 料等を供給
YKK AP アメリカ社 ※	アメリカ アトランタ(G.A.)	千米ドル 68,000	建材	100.0 (100.0)	当社グループの建材製品の製 造・販売
YKKトルコ社 ※	トルコ イスタンブール	百万トルコリラ 860,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー材 料等を供給
上海YKKジッパー社 ※	中国 上海	千米ドル 77,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー材 料等を供給
YKK深圳社 ※	中国 深圳	千米ドル 85,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー材 料等を供給
YKK香港社	中国 香港	千香港ドル 10,900	ファスニング	100.0	当社が製造するファスナー材 料等を供給
YKK韓国社	韓国 ソウル	百万韓国ウォン 5,220	ファスニング	96.6	当社が製造するファスナー材 料等を供給
YKK台湾社 ※	台湾 台北	千台湾ドル 450,000	ファスニング	72.1	当社が製造するファスナー材 料等を供給
YKKインドネシア社	インドネシア ジャカルタ	千米ドル 6,320	ファスニング	69.7 (69.7)	当社が製造するファスナー材 料等を供給
YKKアルミニウム・ オーストラリア社 ※	オーストラリア シドニー	千豪ドル 36,925	その他の事業	100.0	当社グループへアルミ地金の 供給
その他99社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数を表示しております。

3 ※印は、特定子会社であります。

4 YKK A P(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に含める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	343,258百万円
	(2) 経常利益	198百万円
	(3) 当期純利益	95百万円
	(4) 純資産額	125,310百万円
	(5) 総資産額	280,900百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所 国/地域・都市	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
YKKフィリピン社	フィリピン マニラ	千フィリピン ペソ 300,000	ファスニング	50.0 (50.0)	当社が製造するファスナー材 料等を供給

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数を表示しております。

2 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、ファスニング事業と建材事業を2つの中核事業として、日本を含む世界70ヶ国/地域で事業活動を行っております。当社グループは、こうしたグローバル経営の中で自らのアイデンティティを「公正で安心してお付き合い頂ける会社」「真に国際的な会社」「新たな価値を創造する技術の会社」と位置付けております。

当社グループでは、これまでの経営の使命・方向・主張を表現する経営理念『更なるCORPORATE VALUEを求めて』において、一貫して公正であることをあらゆる経営活動の基盤としてきました。

当社グループは、当社の創業75年・建材事業50年の節目にあたる2008年度を中期経営計画の最終年度としてとらえ、事業価値の更なる向上とブランド価値の確立に取り組んでいます。ファスニング事業の「YKK」ブランドと建材事業の「YKK AP」ブランドのより一層の強化を図ってまいります。

2. 会社の利益処分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付け、企業体質の充実・強化のために積極的な事業展開を推進しております。配当金につきましては、健全な財務体質を維持・強化するための内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当の継続を基本とし、連結業績等を総合的に勘案して決定していきたいと考えております。

3. 会社の対処すべき課題

今後の世界経済の展望については、米国のサブプライムローン問題・原油価格や原材料価格の高騰等が大きな懸念材料と捉えています。

こうした状況のもと、当社は、創業75年・建材事業50年の節目にあたる2008年度を中期経営計画の最終年度とした中期経営計画を2005年度にスタートし、YKKグループ中期経営方針として、「事業価値の更なる向上」と「ブランド価値の確立」を掲げました。

2008年度は、中期経営計画の最終年度としてそれぞれの事業で掲げた基盤づくりを推進し、2009年度からの中期経営計画に繋げてまいります。

ファスニング事業では、伸びゆく需要への更なる挑戦を中期事業方針として掲げ、これまで中国を中心としたアジア地域の伸びゆくマーケットに対して積極的に生産・販売体制を強化してきましたが、中国以外の市場においても需要開拓を強化してまいります。

建材事業では、2008年度は国内建材事業において収益基盤の改善を図ることが最優先で取り組む課題であります。そのためにも、建築着工市場の回復による増販効果は見込めるものの、固定費削減に向けた抜本的施策を講じることにより、収益基盤の改善を図ります。サッシメーカーから窓メーカーへの転換（窓事業の強化）については、カテゴリーブランドAPW商品のデザイン性・品質・独自の保証体制を高め、「窓事業のYKK AP」の一層の認知度向上を図ってまいります。また、ビル建材第一事業部とビル建材第二事業部とを統合させ、営業面での強化と併せて経営効率を高めます。米国住宅建材市場への参入（米国樹脂窓事業）については、押出設備を2008年4月に導入し、樹脂窓標準モデルラインを完成させ、競争力を高めるための取り組みを行ってまいります。中国建材ビジネスモデルの確立に向けては、華北地域のYKK AP大連社、華南地域のYKK AP深圳社での製販一体会社の事業運営に加えて、華東地域の中核会社としてYKK AP上海社を設立し、中国での地域事業運営体制確立を目指します。

工機事業では、技術開発力の強化による価値創造の中期事業方針に沿って、あるべき生産設備ラインの開発は勿論のこと、事業競争力をより高める生産設備ラインの開発を推進してまいります。

また、当社の子会社でありますYKK AP(株)において、国土交通省住宅局からの指示により、防耐火関連の構造方法等の認定に関する実態を調査したところ、同社が保有する81品目の防耐火個別認定商品のうち、2品目の商品が大臣認定された性能評価書と一部異なる仕様で生産及び販売を行っていたことが判明し、現在、当該商品の改修作業を実施しております。皆様に多大なご心配をおかけしましたこと、深くお詫び申し上げます。全社を挙げて再発防止に向けての取り組みを徹底してまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその背策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、その企業活動の中で、「他人の利益を囚らずして自らの繁栄はない」という『善の巡環』の精神を基本としております。この精神のもと、経営の使命・方向・主張を表現する経営理念「更なるCORPORATE VALUE（企業価値）を求めて」において、一貫して公正であることをあらゆる経営活動の基盤としております。当社グループは、こうした考えに沿って、より一層の企業価値の向上を図ることを目的としたコーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでおります。当社のコーポレート・ガバナンスは、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関としての取締役会、並びに、監査機関としての監査役会という機関制度を基本として、執行役員制度により、事業・業務執行を推進する体制を基本的な考え方としております。

(2) 提出会社の企業統治に関する事項

①会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、経営と執行の分離により、迅速な事業・業務執行を図ることを目的として、1999年6月に取締役会の改革と執行役員制度の導入による経営機構改革を実施しました。

(a) 取締役及び取締役会

- ・取締役会は、会社法で規定される役割に加え、経営方針の策定・経営資源の配分及び執行役員による業務執行の監督等を行っております。
 - ・当社グループ連結経営の一層の強化を図っていくため、2003年6月より当社取締役会の構成をYKK AP(株)・ファスニング事業本部・工機事業本部及び当社グループ本社から事業執行責任者を取締役に選任し、加えて、コーポレート・ガバナンス強化の観点から、社外取締役2名を選任しております。
- また、2008年6月より、当社グループ連結経営の更なる強化に向けてグローバル事業経営及び世界6極地域経営の観点より、社内取締役を選任し、高い見識を当社の経営に反映していただくことを目的として、社外取締役2名を選任しております。
- ・取締役は、活発かつ十分な議論に基づく的確な意思決定を行うため、定款で員数を10名以内とし、併せて任期を1年としております。
 - ・取締役がグループ全体最適の実現に向けて専心する一方、執行役員は、取締役会で決定された方針に基づき、個々の事業・業務を、責任と権限をもって執行することにより、部門の目標を達成することを最大の役割としております。
 - ・2003年6月には、リスクマネジメント総括取締役を任命し、当社グループのPLリスク、ITリスク、個人情報保護、災害等のハザードリスクに対応する体制を構築しました。
 - ・企業年金基金の運営は、母体企業である当社にとって重要な経営課題であるとの認識により、2004年4月に年金政策担当取締役を任命しました。

- ・2005年4月にはC F O（最高財務責任者）及びC R O（最高リスクマネジメント責任者）を任命し、更なる連結経営の強化を図っております。
- ・2008年4月1日付で取締役会事務局を設置し、取締役会上程議案の社外取締役への事前説明など取締役への情報提供を充実させることにより、取締役会における更なる審議の効率化・活性化を図っております。

(b) グループ執行役員制度の導入

当社グループは、ファスニング事業・建材事業・工機事業の3事業グループによるグローバル事業経営に加えて、日本を含めた世界6極による地域経営を推進しています。こうした当社グループ連結経営体制において、従来の執行役員制度に加えて、当社グループの企業価値の更なる向上を図ることを目的として、2004年4月より中核会社及び世界6極地域経営の地域統括会社等の執行責任者の中から、グループ執行役員を選任しております。

(c) アドバイザリーボードの設置

社外の有識者から、社長及び関係取締役が経営全般及び重要経営課題に関する助言を受けることを目的として、2001年7月よりアドバイザリーボードを設置しております。

②内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

2007年3月23日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する2006年5月24日開催の取締役会決議を以下の内容に変更いたしました。

(a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備

- ・取締役は、取締役会規定、取締役執務規定を遵守し、職務分掌に基づいて適切な業務執行を行います。
- ・コンプライアンス担当取締役を任命し、当社グループのコンプライアンス体制の整備を図ります。コンプライアンス担当取締役は、コンプライアンス体制の整備・遵守の状況等につき、取締役・監査役に報告を行います。（2006年4月度取締役会でコンプライアンス体制及び担当取締役を決議）
- ・取締役は弁護士等によるコンプライアンス研修を定期的に受講し、取締役の職務遂行において法令を遵守する旨の誓約書を会社に提出しております。（2006年3月より実施）

(b) 取締役の職務遂行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・文書管理規定・機密情報管理規定等の社内規定に基づき、重要な文書（電磁的記録含む）の保存年限を定め、適切な文書管理を実施しております。
- ・取締役会、経営戦略会議等の重要な会議の議事録については、議事の経過の要領、その結果及び重要な発言内容等を的確に記載し、所管部門が、各会議規定に基づき適切に保存・管理しております。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・C R O（最高リスクマネジメント責任者）を任命し、当社グループにおけるハザードリスクに対応するため、P L委員会、I Tセキュリティ委員会、貿易管理委員会、危機管理委員会、機密情報管理委員会、技術流出防止委員会の各種委員会を設置し、規定の整備とその運用を図っております。（2003年6月リスクマネジメント総括取締役任命・2005年4月C R O任命）
- ・C F O（最高財務責任者）を2005年4月に任命し、当社グループの財務リスク管理基本方針に基づいて、財務リスクを適切に管理しております。投資リスクに対しては、C F Oが委員長となり2006年2月に投資審議会を設置し、当社グループにおける投資リスクを適切に管理する体制を構

築しております。また、CFOは財務報告に係る内部統制体制の構築に向けて、2006年2月よりプロジェクトを発足・推進しております。

- ・ハザードリスクの発生時の対応については、危機管理委員会が中心となって、「ハザードリスク対応ガイドライン」を作成し、適切かつ迅速な対応を行うよう規定しております。（2005年4月制定）

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・経営と執行の分離により迅速な事業・業務執行を図ることを目的として、1999年6月に執行役員制度を導入いたしました。これにより、取締役はグループ全体最適の実現に向けて専心する一方、執行役員は取締役会で決定された方針に従い、個々の事業・業務を責任と権限をもって執行しております。
- ・経営戦略会議を2003年7月に設置し、当社グループの経営理念・経営方針・経営戦略及び重要な取締役会決議事項等に関して十分な検討を行い、その審議を経て取締役会の決議を行うことにより、取締役会における審議の効率化を図っております。
- ・取締役会のもとに中国政策委員会・環境政策委員会・新規事業検討委員会を2003年4月に設置し、それぞれの専門的見地から、当社グループの重要な政策の検討・立案を行ってまいりました。今後はこれら委員会で制定した方針・政策を各事業の執行体制の中で推進していくこととし、2007年3月末をもって取締役会のもとに設置した委員会を廃止いたしました。ただし、環境政策委員会については、事業における環境政策推進状況の監督をより一層強化するために、2007年4月に経営戦略会議のもとで新たに環境政策推進委員会を設置しました。

(e) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス担当執行役員のもとにコンプライアンス推進グループを設置し、コンプライアンス社外アドバイザーと連携して、当社グループのコンプライアンス体制の整備を図ります。具体的には、
 1. 従業員に対する定期的な研修会の実施による意識改革への取り組み
 2. 報告・相談体制の整備
 3. 懲戒委員会の設置・運営
 4. モニタリング機能の整備を行います。
- ・法令違反、社内規則違反等の発生の抑止と通報者の保護を目的として、YKKグループ内部通報制度を設置しております。（2006年1月設置）
- ・内部監査部門として監査室を2003年4月に設置し、内部監査の実施に際しては、他の部門スタッフ等との連携を図ることにより、適切な体制をとっております。

(f) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社グループ連結経営体制において、中核会社及び世界6極地域経営の地域統括会社等の執行責任者の中からグループ執行役員を任命することにより、各地域統括会社がグループ本社の出先機関として、子会社の業務が適正に執行されるよう管理・監督する体制をとっております。
- ・子会社が執行する業務のうち重要事項については、取締役会規定に基づき、当社の取締役会で決議しております。
- ・取締役会において、毎月担当取締役から連結月次業績報告を受けることにより、子会社の経営成績及び財政状態を適切に把握しております。

(g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・2007年4月1日付で監査役事務局を設置し、監査役業務を補助する専任スタッフを配置いたします。
- ・監査役事務局の使用人の異動及び評価については、監査役の同意を必要とします。

(h) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・内部通報制度で重大な法令違反行為が発覚した場合、「YKKグループ内部通報制度事務局」は、監査役に通報内容と調査結果を報告します。
- ・監査役は、業務執行の状況を把握するため、取締役会及び執行役員会に出席しております。
- ・取締役社長は、監査役との意見交換を行うため、監査役との意見交換会を定期的を実施しております。（2006年5月より）
- ・監査役は重要な国内子会社の監査役を兼任し、その他の国内子会社の監査役は、当社の監査役と連携して、監査を実施しております。これにより、当社国内グループ全体の監査が実効的に行われる体制を確保しております。また、海外の重要な子会社についても実際に現地に赴き、定期的に監査を実施しております。

③役員報酬の内容

当社における役員報酬は、短期報酬としての月額報酬と安定配当を重視した配当基本方針との整合性を勘案した役員賞与金及び長期報酬としての退職慰労金で構成しております。

当事業年度における報酬の額は次のとおりであります。

区 分	人 数	報酬等の額	摘 要
取 締 役	10 名	百万円 306	(注)1, 2, 3
監 査 役	4	33	(注)1, 2, 3
計	14	340	

(注) 1 株主総会決議による報酬限度額は、取締役の報酬額（執行役員兼務取締役の執行役員給与相当額を含む。）が、月額30百万円（2005年6月29日開催第70回定時株主総会決議）、監査役の報酬額が月額4百万円（1996年6月27日開催第61回定時株主総会決議）です。

2 上記の金額のうち、社外取締役の支給人員は2名、支給額は14百万円、社外監査役の支給人員は3名、支給額は17百万円です。

3 上記の金額には、当期中に役員退職慰労引当金として費用処理した66百万円を含んでおります。

④監査報酬の内容

- | | |
|---|-------|
| (a) 当社の新日本監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 | 30百万円 |
| (b) 上記以外の報酬 | 9百万円 |

⑤内部監査及び監査役監査の状況

(a) 監査役監査

- ・ 当社の監査役は4名で、うち3名が社外監査役であります。
- ・ 各監査役は監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会等重要会議への出席、取締役社長との定期的な意見交換会の実施、内部監査部門等との意思疎通を図ること等により、情報の収集及び監査環境の整備に努め、取締役の職務執行の監査を行っております。
- ・ 監査役監査の実効性を高めるため、監査役の専任スタッフとして監査役事務局を設置しております。
- ・ 監査役が重要な国内子会社（中核会社）の監査役を兼任する体制としており、また、国内外の子会社の監査役および内部監査担当部門は、定期的あるいは監査役からの要求に応じて随時、報告を行うこととしております。これらにより、子会社全体の監査が実効的に行われる体制を確保しております。
- ・ 会計監査人との会合を定期的の実施し、その職務執行状況について報告を受けるとともに、相互に意見交換を行っております。

(b) 内部監査

- ・ 内部監査部門として2003年4月に監査室を設置し、人員は6名であります。
- ・ 監査役4名による法定監査に加え、監査室による業務監査・コンプライアンス監査等の内部監査を実施し、より充実した監査体制としております。
- ・ 内部監査を行うにあたっては、監査室だけでなく、他の部門スタッフ等と連携を図ることにより、実効を伴った内部監査を実施しております。

⑥社外取締役及び社外監査役と当社との関係

社外取締役 柳田幸男氏は、柳田野村法律事務所の代表者であり、当社は同事務所からリーガルサービスを受けていますが、同事務所としての定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、社外取締役 小野桂之介氏と当社との取引関係はございません。

社外監査役 河井聡氏は、森・濱田松本法律事務所のパートナー弁護士であり、当社は同事務所からリーガルサービスを受けていますが、同事務所としての定期的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。社外監査役 秋山洋氏は、柳田野村法律事務所のパートナー弁護士であり、当社は同事務所からリーガルサービスを受けていますが、同事務所としての定期的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、社外監査役 大澤佳雄氏と当社との取引関係はありません。

⑦会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松本義之氏、中村雅一氏、堀越喜臣氏であり、新日本監査法人に所属し、中間・期末・期中において適宜監査が実施されております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等5名、その他2名であります。

3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期における内外の経済情勢は、日本経済は企業収益の改善等に支えられ緩やかな成長を続けましたが、原油価格や原材料価格の高騰等により景況感は悪化傾向が強まっております。特に建材事業においては、改正建築基準法施行による新設住宅着工戸数の大幅な減少等といった厳しい状況が発生しました。また、米国経済はサブプライムローン問題などを背景に景気の減速懸念が見られましたが、欧州経済・中国をはじめとするアジア経済は比較的順調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、2008年度を中期経営計画の最終年度と位置付け、2005年度から2008年度までの4年間について前半2年を「基盤整備の年」、後半2年を「基盤づくりの年」とし、2007年度は基盤づくりの初年度として事業を推進してまいりました。

その結果、当期連結業績は、売上高は前年同期比2.2%増の672,644百万円となりましたが、営業利益は、国内建材事業をはじめとしてすべての事業における利益の減少により前年同期比13.1%減の39,642百万円となりました。経常利益は、円高に伴う為替差損の発生もあり前年同期比15.5%減の34,251百万円となりました。また、欧州競争法違反の疑いで欧州委員会より課せられた制裁金1億5,025万ユーロ（242億円）等を引当金繰入額として特別損失に計上したこともあり、最終損益は6,925百万円の当期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ファスニング事業

当期のファスニング事業は、日米欧の消費国においては高付加価値商品の販売に注力し、また、中国を中心としたアジア地域への縫製業の移転に対しては、設備増強を始めとする供給・サービス体制の強化を継続することにより、地域に応じた顧客ニーズの捕捉に努めました。その結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、前年同期比8.2%増の279,780百万円となりました。一方、営業利益は、銅・亜鉛を中心とした原材料価格高騰の影響を受け、前年同期比1.9%減の38,435百万円となりました。

②建材事業

当期の建材事業は、海外ではサブプライムローン問題の影響も少なく、大幅な増収増益を達成したものの、国内では2007年6月の改正建築基準法施行もあり新設住宅着工戸数が大幅減少いたしました。これにより、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、前年同期比1.6%減の384,891百万円となりました。営業利益は、徹底したコストダウン、販売管理費の削減、商品の付加価値向上を進めてまいりましたが、主として国内における販売減少による影響を吸収できず、前年同期比38.1%減の5,570百万円となりました。

③工機事業

当期の工機事業は、ファスニング事業の設備投資減少により、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は前年同期比1.1%減の35,193百万円、営業利益は前年同期比30.2%減の2,649百万円となりました。

④その他の事業

国内のその他事業会社の一部が前期で会計期間変更に伴う15ヶ月決算を行っていたこと、米国におけるアルミ精錬事業が前期で事業撤退したこともあり、売上高（セグメント間の内部売上含む）は前年同期比8.0%減の37,287百万円、営業利益は上述の要因に加え、オーストラリアにおけるアルミ精錬事業の収益計上方法の変更により、前年同期比64.2%減の1,114百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

ファスニング事業において、売上高は年初の暖冬の影響がありましたが、高付加価値商品の販売強化及びアジア向けの輸出増加により増収となりました。加えて輸出販売もアジアを中心に増加し、増収となりました。営業利益は、昨年度から引続き銅を主とした原材料価格高騰を製造コストの削減等で吸収し、増益となりました。建材事業では、売上高は2007年6月の改正建築基準法施行により新設住宅着工件数が大幅に減少したこともあり、減収となりました。営業利益は販売減少の影響により、大幅な減益となりました。工機事業もファスニング事業の設備投資の減少の影響を受け、減収・減益となりました。また、その他事業では一部の子会社が昨年は決算期変更による15ヶ月決算を行っていたこともあり、減収・減益となりました。結果として、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、462,297百万円と前期に比べ11,228百万円（△2.4%）の減収、営業利益は18,029百万円と前期に比べ6,648百万円（△26.9%）の減益となりました。

②北中米

ファスニング事業においては、売上高は原材料高騰に対する価格政策の効果や、ジャケット・官需分野等の好調もあり、増収となりました。営業利益は、縫製業のアジアを主とした海外地域への移転による販売量減少の影響もありましたが、販管費の削減等を進めたことにより増益となりました。建材事業では、サブプライムローン問題の影響も少なく、昨年に引き続き増収・増益となりました。結果として、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、69,434百万円と前期に比べ1,952百万円（+2.9%）の増収、営業利益は3,847百万円と、前期に比べ1,681百万円（+77.6%）の増益となりました。

③南米

ファスニング事業においては、通貨高による輸出競争力低下と中国からの安価な輸入品の流入による国内市場低迷の影響を受け、売上高は増収となりましたが、営業利益はほぼ前年並みとなりました。結果として、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、11,376百万円と前期に比べ1,866百万円（+19.6%）の増収、営業利益は857百万円と前期に比べ1百万円（+0.2%）の増益となりました。

④EMEA（欧州・中東・アフリカ）

ファスニング事業においては、売上は、高付加価値商品の販売好調などが寄与し、増収となりました。営業利益は、原材料高騰の影響などを受け減益となりました。結果として、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、58,339百万円と前期に比べ5,660百万円（+10.7%）の増収、営業利益は6,160百万円と前期に比べ396百万円（△6.0%）の減益となりました。

⑤東アジア

ファスニング事業においては、売上高は、中国縫製業の市場拡大に対し供給・サービス体制の強化を継続、また、顧客ニーズの的確な捕捉に努めた結果、増収となりました。営業利益は、原材料高の影響や人件費の上昇等により、減益となりました。建材事業では、主に中国における販売拡大もあり増収・増益となりました。結果として、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、124,624百万円と前期に比べ16,709百万円（+15.5%）の増収、営業利益は14,749百万円と前期に比べ221百万円（△1.5%）の減益となりました。

⑥ASAO（アセアン・南アジア・大洋州）

ファスニング事業においては、売上高はインド・バングラデシュ等の南アジア地域での販売が堅調な伸びを見せたこともあり、増収となりました。営業利益は、設備増強に伴うコスト増加などもあり

減益となりました。建材事業では、シンガポール・インドネシアが堅調に推移し、増収・増益となりました。その他事業では、アルミ精錬事業会社が収益計上方法の変更により減益となりました。結果として、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、62,582百万円と前期に比べ6,347百万円（+11.3%）の増収、営業利益は5,273百万円と前期に比べ791百万円（△13.1%）の減益となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という)比4,135百万円(+0.5%)増加して、854,694百万円となりました。流動資産は同19,350百万円（△4.6%）減少の403,240百万円、固定資産は同23,486百万円（+5.5%）増加の451,454百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、前期末日は金融機関の休日であったため同日満期の受取手形が受取手形及び売掛金の残高に含まれていたことを含む受取手形及び売掛金の減少によるものです。

固定資産のうち有形固定資産は、海外を中心に設備投資を引き続き行ったこともあり、前期末比3,943百万円(+1.2%)増加の337,401百万円となりました。投資有価証券は、保有する上場株式の時価評価差益の減少等により前期末比12,225百万円（△37.4%）減少の20,428百万円となりました。その他投資は、前期比28,331百万円（+187.6%）増加の43,435百万円となりましたが、これは欧州競争法違反の疑いで欧州委員会より課せられた制裁金の納付額を当該区分に計上したこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比18,921百万円(+5.5%)増加して、362,270百万円となりました。流動負債は同11,724百万円（△5.6%）減少の196,077百万円、固定負債は同30,645百万円（+22.6%）増加の166,193百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が減少したことと等によるものです。

固定負債増加の主な要因は、社債の発行(9,993百万円)を行ったこと、欧州競争法違反の疑いで欧州委員会より課せられた制裁金に係る引当金(24,912百万円)の計上を行ったこと等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前期末比14,785百万円(△2.9%)減少して、492,424百万円となりました。株主資本は、当期純損失の計上等による利益剰余金の減少もあり、前期比12,473百万円(△2.5%)減少し、477,683百万円となりました。評価・換算差額等では、為替換算調整勘定が前期のマイナスからプラスに転じましたが、保有する上場株式の時価評価差益の減少に伴うその他有価証券評価差額金の減少もあり、前期末比2,049百万円（△29.3%）減少の4,933百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は前期末の58.4%から56.5%となりました。また1株当たり純資産額は、前期末の414千円から402千円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが競争法等関連の支払額の発生がありましたが、売上債権の減少等により前期に比べ2,100百万円増加の48,484百万円となり、財務活動によるキャッシュ・フローではコマーシャル・ペーパーの償還5,000百万円がありましたが、社債の発行9,993百万円を行ったこと等により5,571百万円の調達となりました。他方、投資活動で使用したキャッシュ・フローは投資有価証券の売却による収入の減少、設備投資の増加等により前期に比べ5,897百万円増加の53,347百万円となり、現金及び現金同等物に係る換算差額が△740百万円発生しました。結果として当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ88百万円減少し、当期末には77,166百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期に得られた営業活動によるキャッシュ・フローは48,484百万円と前期に比べ2,100百万円増加しました。これは主に、競争法等関連の支払額24,402百万円の発生、前期は10,524百万円の増加であった仕入債務が当期は9,983百万円の減少という要因はありましたが、前期は20,496百万円増加した売上債権が当期は19,792百万円の減少となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは53,347百万円と前期に比べ5,897百万円増加しました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が前期に比べ5,148百万円減少したこと、有形固定資産の取得による支出が2,556百万円増加し52,940百万円となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前期は3,832百万円を使用した財務活動によるキャッシュ・フローは、当期は5,571百万円の調達となりました。これは主にコマーシャル・ペーパーの減少額5,000百万円の発生はありましたが、社債の発行9,993百万円を行ったこと等によるものです。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループは北中米、南米、欧州・中東・アフリカ、アジア地域の世界70カ国・地域に進出し事業を営んでおります。これらの国・地域においては、政治的不安、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱などによる影響を受けます。事業推進・展開において不利な事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②経済状況

当社グループの事業は、競合他社が製造あるいは販売を行う様々な国・地域における市場の縮小あるいは価格競争などの経済状況により影響を受ける可能性があります。また、市場の需給関係により価格が決定される原材料関係の価格高騰により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③為替レートの変動

当社グループの現地通貨建ての売上、費用、資産等の項目は、連結財務諸表作成のために円換算されており、現地通貨における価値に変動がない場合でも、為替レートの変動によって、円換算後の財政状態及び損益状況に影響を与える可能性があります。

④保有株式の株価下落

当社グループが保有している上場株式に関して、その株価が大幅に下落した場合には、保有株式の減損又は評価損が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上の前提条件と実際の結果が異なった場合や前提条件が変更された場合、認識される費用及び債務に影響を与えます。特に割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥事業再編損失

当社グループは、その企業価値の増大を図るため不採算事業からの撤退や国際水平分業体制の推進、コスト削減策の実行等、事業構造改革を実施することにより、収益力の向上に努めておりますが、その推進に伴い特別損失が発生する可能性があります。

⑦製品の欠陥

当社グループは、世界中の工場で当社の品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、製品に欠陥が発生し重大な製造物責任賠償が発生した場合、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧公的規制

当社グループは、事業展開する国・地域において、事業・投資の許可を得ており、当該国・地域の政府規制を受けております。また、通商、独占禁止、知的財産、消費者、租税、環境関連の法規制などの適用もを受けております。これらの規制により当社グループの活動が制限される可能性があり、また、規制を遵守できなかった場合は、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨自然災害

当社グループは、地震等の自然災害によって、当社グループの製造拠点及び設備等が損害を被った場合、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が低下し、さらに、製造拠点等の修復又は代替のために費用を要することとなる可能性があります。

⑩ITリスク

当社グループは、数々の情報システムを開発し、運用しています。

ITリスクに関してリスク分析を行い、権限責任の適切な配分、チェック体制の確立、また外部からの侵入に対する方策を講じておりますが、不正アクセス、コンピューターウィルスの侵入による取引先情報の漏洩、データの消失・改ざんの可能性があります。

重要な情報の流出・消失・改ざんが起こった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2007年3月31日)		当連結会計年度 (2008年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)		金額(百万円)		
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			82,537	82,822		285
2 受取手形及び売掛金	※1,5		172,852	152,833		△20,018
3 有価証券			728	564		△164
4 たな卸資産	※1		146,591	147,525		934
5 繰延税金資産			9,153	10,655		1,501
6 その他			15,761	12,581		△3,179
貸倒引当金			△5,033	△3,743		1,290
流動資産合計			422,591	403,240	47.2	△19,350
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1					
1 建物及び構築物		353,722		358,509		
減価償却累計額		213,960	139,761	221,689	136,820	△2,941
2 機械装置及び運搬具		472,438		486,180		
減価償却累計額		365,818	106,619	378,616	107,564	944
3 土地			64,183		63,284	△898
4 建設仮勘定			6,980		14,929	7,949
5 その他		75,867		77,084		
減価償却累計額		59,954	15,912	62,282	14,802	△1,110
有形固定資産合計			333,457	337,401	39.5	3,943
(2) 無形固定資産			11,459	13,527	1.6	2,067
(3) 投資その他の資産	※2					
1 投資有価証券			32,654	20,428		△12,225
2 長期貸付金			473	469		△4
3 繰延税金資産			39,434	40,445		1,010
4 その他			15,103	43,435		28,331
貸倒引当金			△4,615	△4,252		363
投資その他の資産合計			83,050	100,525	11.7	17,475
固定資産合計			427,967	451,454	52.8	23,486
資産合計			850,558	854,694	100.0	4,135

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2007年3月31日)		当連結会計年度 (2008年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※5	81,287		71,166		△10,121
2	※1	25,314		29,153		3,838
3	※1	693		2,201		1,507
4		5,000		—		△5,000
5		6,021		4,675		△1,346
6		142		127		△14
7		13,698		12,645		△1,052
8		112		5		△107
9		33,933		33,503		△430
10		41,597		42,599		1,001
		流動負債合計	24.4	196,077	22.9	△11,724
II 固定負債						
1		30,000		39,993		9,993
2	※1	2,271		337		△1,934
3		3,910		3,511		△398
4		92,617		89,779		△2,838
5		1,221		1,249		27
6		—		24,912		24,912
7		5,525		6,409		883
		固定負債合計	16.0	166,193	19.5	30,645
		負債合計	40.4	362,270	42.4	18,921
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		11,992	1.4	11,992	1.4	—
2		34,938	4.1	34,938	4.1	—
3		443,230	52.1	430,757	50.4	△12,473
4		△3	△0.0	△4	△0.0	△0
		株主資本合計	57.6	477,683	55.9	△12,473
II 評価・換算差額等						
1		9,497	1.1	3,906	0.5	△5,590
2		21	0.0	△454	△0.1	△475
3		△2,535	△0.3	1,481	0.2	4,017
		評価・換算差額等合計	0.8	4,933	0.6	△2,049
III 少数株主持分						
		10,069	1.2	9,807	1.1	△262
		純資産合計	59.6	492,424	57.6	△14,785
		負債純資産合計	100.0	854,694	100.0	4,135

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)		当連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			658,228	100.0	672,644	100.0	14,416	
II 売上原価	※8		440,036	66.9	455,573	67.7	15,537	
売上総利益			218,191	33.1	217,070	32.3	△1,120	
III 販売費及び一般管理費	※1,8		172,578	26.2	177,428	26.4	4,849	
営業利益			45,613	6.9	39,642	5.9	△5,970	
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,824			2,556			
2 受取配当金		274			372			
3 たな卸資産売却益		1,112			935			
4 為替差益		138			—			
5 持分法による投資利益		30			—			
6 雑収入		1,968	5,348	0.8	2,332	6,196	0.9	847
V 営業外費用								
1 支払利息		2,141			2,422			
2 たな卸資産廃棄損		3,536			1,379			
3 クレーム関連費用		1,289			1,603			
4 為替差損		—			3,105			
5 持分法による投資損失		—			1			
6 雑損失		3,446	10,413	1.5	3,075	11,587	1.7	1,174
経常利益			40,547	6.2	34,251	5.1	△6,296	
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入額		—			1,009			
2 固定資産売却益	※2	644			2,200			
3 投資有価証券売却益		1,435			—			
4 その他		1,215	3,295	0.5	359	3,569	0.5	273
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※3	195			176			
2 固定資産除却損	※4	2,173			2,043			
3 退職給付費用	※5	1,736			—			
4 競争法等関連費用引当金 繰入額	※6	—			24,567			
5 特別寄付金	※7	—			2,700			
6 その他		1,590	5,696	0.9	1,770	31,258	4.6	25,562
税金等調整前当期純利益			38,146	5.8	6,561	1.0	△31,584	
法人税、住民税 及び事業税		12,359			11,616			
法人税等調整額		985	13,345	2.0	858	12,474	1.9	△870
少数株主利益			728	0.1	1,012	0.1	283	
当期純利益又は 当期純損失(△)			24,072	3.7	△6,925	△1.0	△30,997	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日残高(百万円)	11,992	34,938	421,722	△2	468,650
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△2,398	—	△2,398
役員賞与の支給(注)	—	—	△105	—	△105
当期純利益	—	—	24,072	—	24,072
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
持分法適用会社の減少	—	—	△371	—	△371
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の減少	—	—	310	—	310
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	21,507	△0	21,507
2007年3月31日残高(百万円)	11,992	34,938	443,230	△3	490,157

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高(百万円)	13,038	—	△14,296	△1,258	9,732	477,123
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△2,398
役員賞与の支給(注)	—	—	—	—	—	△105
当期純利益	—	—	—	—	—	24,072
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
持分法適用会社の減少	—	—	—	—	—	△371
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の減少	—	—	—	—	—	310
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△3,540	21	11,760	8,241	337	8,579
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△3,540	21	11,760	8,241	337	30,086
2007年3月31日残高(百万円)	9,497	21	△2,535	6,983	10,069	507,210

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年3月31日残高(百万円)	11,992	34,938	443,230	△3	490,157
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△2,638	—	△2,638
当期純損失	—	—	△6,925	—	△6,925
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
子会社の減少	—	—	△274	—	△274
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の減少	—	—	298	—	298
在外子会社の機能通貨変更に伴う利益剰余金減少額	—	—	△2,934	—	△2,934
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△12,473	△0	△12,473
2008年3月31日残高(百万円)	11,992	34,938	430,757	△4	477,683

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2007年3月31日残高(百万円)	9,497	21	△2,535	6,983	10,069	507,210
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△2,638
当期純損失	—	—	—	—	—	△6,925
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
子会社の減少	—	—	—	—	—	△274
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の減少	—	—	—	—	—	298
在外子会社の機能通貨変更に伴う利益剰余金の減少額	—	—	—	—	—	△2,934
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△5,590	△475	4,017	△2,049	△262	△2,311
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△5,590	△475	4,017	△2,049	△262	△14,785
2008年3月31日残高(百万円)	3,906	△454	1,481	4,933	9,807	492,424

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	38,146	6,561
2		減価償却費	42,521	47,575
3		のれん償却額	520	563
4		貸倒引当金の増減額(減少:△)	596	△1,626
5		退職給付引当金の増減額(減少:△)	△4,689	△2,765
6		受取利息及び受取配当金	△2,099	△2,928
7		支払利息	2,141	2,422
8		持分法による投資損益(投資利益:△)	△30	1
9		有形固定資産除却損	2,173	2,043
10		有形固定資産売却損益(売却益:△)	△449	△2,023
11		売上債権の増減額(増加:△)	△20,496	19,792
12		たな卸資産の増減額(増加:△)	△8,187	△637
13		仕入債務の増減額(減少:△)	10,524	△9,983
14		競争法等関連費用引当金繰入額	—	24,567
15		特別寄付金	—	2,700
16		その他	4,415	△3,684
		小計	65,088	82,578
17		利息及び配当金の受取額	2,101	2,947
18		利息の支払額	△2,116	△2,455
19		競争法等関連の支払額	—	△24,402
20		法人税等の支払額	△18,689	△10,183
		営業活動によるキャッシュ・フロー	46,383	48,484
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期貸付金の純増減額(増加:△)	181	114
2		定期預金の預入による支出	△3,141	△2,096
3		定期預金の払戻による収入	914	1,395
4		有価証券の取得による支出	—	0
5		有価証券の償還・売却による収入	108	116
6		有形固定資産の取得による支出	△50,384	△52,940
7		有形固定資産の売却による収入	2,531	5,165
8		無形固定資産の取得による支出	△3,299	△5,484
9		無形固定資産の売却による収入	80	434
10		投資有価証券の取得による支出	△196	△260
11		投資有価証券の売却による収入	5,159	10
12		連結子会社株式の追加取得による支出	△50	△606
13		連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	641	—
14		長期貸付による支出	△1	—
15		長期貸付金の回収による収入	5	1
16		その他	—	804
		投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,449	△53,347

		前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		△5,494	4,047
2 コマーシャル・ペーパーの純増減額 (減少:△)		5,000	△5,000
3 ファイナンス・リース債務の返済		△69	△97
4 長期借入れによる収入		45	58
5 長期借入金の返済による支出		△391	△276
6 社債の発行による収入		10,000	9,993
7 社債の償還による支出		△10,000	—
8 自己株式の取得による支出		△0	△0
9 配当金の支払		△2,394	△2,630
10 少数株主への配当金の支払額		△528	△521
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,832	5,571
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,930	△740
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△2,968	△31
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		80,223	77,254
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△56
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	77,254	77,166

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する記載事項</p> <p>(1) 連結子会社…………… 118社</p> <p>① 新設により増加した連結子会社…………… 1社 YKKパキスタン社</p> <p>② 合併により減少した連結子会社…………… 2社 黒部製函(株) (YKK AP(株)と合併)、YKK東南 アジア社 (YKKホールディング・アジア社と合 併)</p> <p>③ 清算により減少した連結子会社…………… 1社 YKKニューマックス上海社</p> <p>④ 株式の売却により減少した連結子会社 …………… 1社 三進興産(株)</p> <p>(2) 非連結子会社…………… 10社 スモールウェアーズ社他 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 は次のとおりです。 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の 総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び 利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財 務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>1 連結の範囲に関する記載事項</p> <p>(1) 連結子会社…………… 117社</p> <p>① 新設により増加した連結子会社…………… 3社 YKKウクライナ社、YKK AP上海社、YKK APファ サード社</p> <p>② 清算により減少した連結子会社…………… 2社 アルメリカ社、YKK APマレーシア社</p> <p>③ 清算手続開始に伴い重要性が減少したことによ り連結除外した子会社…………… 2社 YKKオーストラリア社、YKKフィジー社</p> <p>(2) 非連結子会社…………… 10社 オーナー・グロス社他 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 は次のとおりです。 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の 総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び 利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財 務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>

前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社…………… 1社 関連会社 1社 YKKフィリピン社 なお、ファイナベスト社は、清算手続が開始されたことにもない、重要性が減少したため、持分法の適用を行わないこととしました。</p> <p>(2) 持分法非適用会社…………… 13社 非連結子会社 10社 スモールウェアーズ社他 関連会社 3社 L-Yフィリピン社他 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、在外連結子会社の事業年度末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結子会社は全て、確定決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。 なお、YKK不動産(株)他国内連結子会社7社については決算期変更により事業年度末日を12月31日から3月31日に変更したため、当連結会計年度における月数は15ヶ月となっております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社…………… 1社 関連会社 1社 YKKフィリピン社</p> <p>(2) 持分法非適用会社…………… 12社 非連結子会社 10社 オーナー・グロス社他 関連会社 2社 L-Yフィリピン社他 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、在外連結子会社の事業年度末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結子会社は全て、確定決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 有価証券：</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 会計年度末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は、全部純資産直入法により処 理し、売却原価は主として移動平均法によ り算定しております)</p> <p>(会計方針の変更) その他有価証券のうち時価のあるものについ ては、従来、部分純資産直入法により処理して おりましたが、当連結会計年度より、全部純資 産直入法に変更いたしました。この変更は、国 際的な会計基準の収斂の動きを受け、会計基 準の国際的調和化の観点から原則とされた方 法に基づく会計処理を行うためのものであり ます。 なお、当該変更による影響は、軽微であり ます。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b) デリバティブ 時価法</p> <p>c) たな卸資産： 当社及び国内連結子会社は、主として移動 平均法による原価法を、また、在外連結子 会社は、主として総平均法による低価法を 採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 有価証券：</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 会計年度末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は、全部純資産直入法により処 理し、売却原価は主として移動平均法によ り算定しております)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b) デリバティブ 同左</p> <p>c) たな卸資産： 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産： 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物……………3～55年 機械装置及び運搬具……………2～15年</p> <p>無形固定資産： 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、在外連結子会社は所在地国/地域の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金： 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b) 賞与引当金： 当社及び国内連結子会社では、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産： 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物……………3～55年 機械装置及び運搬具……………2～15年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより従来の方法に比べ、営業利益は1,058百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,071百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより従来の方法に比べ、営業利益は640百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は675百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産： 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金： 同左</p> <p>b) 賞与引当金： 同左</p>

前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)
<p>c) 役員賞与引当金： 当社及び国内連結子会社では、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>d) 退職給付引当金： 当社及び国内連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、退職給付制度を有する在外連結子会社については、所在地国/地域の会計基準において認められている会計処理により計上しております。</p> <p>(追加情報) 在外連結子会社であるYKK台湾社は、従来、台湾国/地域における退職給付制度に基づいて労働者退職基金への拠出額を費用処理する方法によっておりましたが、同国/地域における労働者退職金条例の制定にともない、退職給付債務の算定を行った結果、積立不足額が算出されたことにより、当該金額に関する条例制定に対処するため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしました。これによる退職給付債務の増加額1,736百万円は、特別損失にて処理しております。</p> <p>e) 役員退職慰労引当金： 当社及び国内連結子会社の一部は、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>c) 役員賞与引当金： 当社及び国内連結子会社の一部では、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>d) 退職給付引当金： 当社及び国内連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、退職給付制度を有する在外連結子会社については、所在地国/地域の会計基準において認められている会計処理により計上しております。</p> <p>e) 役員退職慰労引当金： 当社及び国内連結子会社の一部は、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>f) 競争法等関連費用引当金： 当社及び連結子会社であるYKKホールディング・ヨーロッパ社及びYKKシュトッコ・ファスナーズ社は、2007年9月19日、欧州委員会より、スナップ・ボタン及びジッパー（スライドファスナー）に関する欧州競争法違反の疑いで、上記3社合計で150,250千ユーロの制裁金の支払いを命ずる決定を行った旨の通知を受けました。上記3社は、当該決定について精査を行ってまいりましたが、当該決定を受け入れることはできないと判断し、12月7日（欧州現地時間）、欧州第一審裁判所へ提訴しました。</p> <p>この件に関する結論は出ておりませんが、今後発生する可能性のある損失に備えて当該通知に示された制裁金の額及び訴訟費用の見込額を引当計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額を損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>在外子会社等の収益及び費用については、従来、会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、国際的な会計基準の収斂の動きを受けて、会計基準の国際的調和化の観点から原則とされ、かつ、全会計期間を通じた為替相場を反映している期中平均為替相場による換算を採用することにより、会計年度末日近くに急激な為替変動があった場合に期間損益に与える異常な影響を排除し、より適正な損益の認識を図るために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、売上高は 10,037百万円、営業利益は1,282百万円、経常利益は1,784百万円、税金等調整前当期純利益は1,753百万円それぞれ減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>a) ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引</p> <p>b) ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額を損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理及び特例処理によっている為替予約等及び金利スワップについては、それぞれ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(8) その他 在外連結子会社等が採用している会計基準は、それぞれの国/地域で一般に公正妥当と認められている基準によっており、その属する国/地域の法律に基づいて資産再評価を実施した連結子会社は、その結果得られた再評価益を利益剰余金に含めております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。ただし、金額の僅少であるものは、発生会計年度において全額償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(8) その他 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)を適用し、発生した期間の費用として処理することとしております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ112百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、497,119百万円です。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる連結財務諸表への影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2007年3月31日)	当連結会計年度 (2008年3月31日)																																												
<p>※1 担保資産 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,828百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,993</td> </tr> </table> <p>上記資産は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>(1年内の返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">(13)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">356</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社の株式 1,279百万円</p> <p>3 偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務 (被保証先) (金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>その他1件</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> </table> <p>長期借入金の債務履行引受契約に係わる偶発債務 以下の長期借入金については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、長期借入金の返済に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡しました。しかし、債権者に対する返済義務は、長期借入金返済完了時まで存続します。</p> <p>対象 在外子会社外貨建長期借入金 債務履行引受金融機関 Citibank, N. A. 期末残高 563百万円 (4,733千米ドル)</p> <p>4 受取手形割引高 2百万円</p> <p>※5 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,223百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	1,828百万円	たな卸資産	84	有形固定資産	79	計	1,993	短期借入金	289百万円	長期借入金	66	(1年内の返済予定額を含む)	(13)	計	356	従業員	233百万円	その他1件	95	受取手形	6,223百万円	支払手形	162百万円	<p>※1 担保資産 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,555百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,744</td> </tr> </table> <p>上記資産は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>(1年内の返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">(16)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社の株式 761百万円</p> <p>3 偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務 (被保証先) (金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>その他1件</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> </table> <p>長期借入金の債務履行引受契約に係わる偶発債務 以下の長期借入金については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、長期借入金の返済に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡しました。しかし、債権者に対する返済義務は、長期借入金返済完了時まで存続します。</p> <p>対象 在外子会社外貨建長期借入金 債務履行引受金融機関 Citibank, N. A. 期末残高 173百万円 (1,524千米ドル)</p> <p>4 受取手形割引高 0百万円</p> <p>※5 _____</p>	受取手形及び売掛金	1,555百万円	たな卸資産	49	有形固定資産	139	計	1,744	短期借入金	245百万円	長期借入金	84	(1年内の返済予定額を含む)	(16)	計	329	従業員	236百万円	その他1件	84
受取手形及び売掛金	1,828百万円																																												
たな卸資産	84																																												
有形固定資産	79																																												
計	1,993																																												
短期借入金	289百万円																																												
長期借入金	66																																												
(1年内の返済予定額を含む)	(13)																																												
計	356																																												
従業員	233百万円																																												
その他1件	95																																												
受取手形	6,223百万円																																												
支払手形	162百万円																																												
受取手形及び売掛金	1,555百万円																																												
たな卸資産	49																																												
有形固定資産	139																																												
計	1,744																																												
短期借入金	245百万円																																												
長期借入金	84																																												
(1年内の返済予定額を含む)	(16)																																												
計	329																																												
従業員	236百万円																																												
その他1件	84																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主な費用の内訳は次のとおりです。 荷造運搬費 20,251百万円 貸倒引当金繰入額 981 従業員給与手当 62,818 賞与引当金繰入額 7,160 役員賞与引当金繰入額 112 退職給付費用 6,699 役員退職慰労引当金繰入額 171 減価償却費 7,639 のれん償却額 520	※1 販売費及び一般管理費のうち主な費用の内訳は次のとおりです。 荷造運搬費 19,456百万円 貸倒引当金繰入額 531 従業員給与手当 66,171 賞与引当金繰入額 6,442 役員賞与引当金繰入額 5 退職給付費用 7,187 役員退職慰労引当金繰入額 155
※2 固定資産売却益の主なものは土地の売却によるものです。	※2 固定資産売却益の主なものは建物の売却によるものです。
※3 固定資産売却損の主なものは機械装置の売却によるものです。	※3 固定資産売却損の主なものは機械装置の売却によるものです。
※4 固定資産除却損の主なものは建物の除却によるものです。	※4 固定資産除却損の主なものは建物の除却によるものです。
※5 在外連結子会社であるYKK台湾社が、台湾国/地域における労働者退職金条例の制定に対処するため計上した退職給付債務の増加額であります。	※5 —————
※6 —————	※6 当社及び連結子会社であるYKKホールディング・ヨーロッパ社及びYKKシュトック・ファスナーズ社は、2007年9月19日、欧州委員会より、スナップ・ボタン及びジッパー（スライドファスナー）に関する欧州競争法違反の疑いで、上記3社合計で150,250千ユーロの制裁金の支払いを命ずる決定を行った旨の通知を受けました。上記3社は、当該決定について精査を行ってまいりましたが、当該決定を受け入れることはできないと判断し、12月7日（欧州現地時間）、欧州第一審裁判所へ提訴しました。 この件に関する結論は出ておりませんが、今後発生する可能性のある損失に備えて当該通知に示された制裁金の額及び訴訟費用の見込額を引当計上し、当該繰入額を損失計上しております。
※7 —————	※7 国内連結子会社であるYKK不動産(株)が、(財)吉田育英会へ財産の譲渡（寄付）を行ったものです。
※8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 20,922百万円	※8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 22,449百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	1,199	—	—	1,199
自己株式				
普通株式(株)	85.33	13.26	—	98.59

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 13.26 株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2006年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,398	2,000	2006年3月31日	2006年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2007年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,638	2,200	2007年3月31日	2007年6月29日

当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	1,199	—	—	1,199
自己株式				
普通株式(株)	98.59	13.10	—	111.69

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 13.10株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2007年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,638	2,200	2007年3月31日	2007年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2008年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,638	2,200	2008年3月31日	2008年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)																				
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(2007年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">82,537百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">728</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,265</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他</td> <td style="text-align: right;">△6,011</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,254</td> </tr> </table>	現金及び預金	82,537百万円	有価証券	728	計	83,265	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他	△6,011	現金及び現金同等物	77,254	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(2008年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">82,822百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">564</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,386</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他</td> <td style="text-align: right;">△6,220</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,166</td> </tr> </table>	現金及び預金	82,822百万円	有価証券	564	計	83,386	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他	△6,220	現金及び現金同等物	77,166
現金及び預金	82,537百万円																				
有価証券	728																				
計	83,265																				
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他	△6,011																				
現金及び現金同等物	77,254																				
現金及び預金	82,822百万円																				
有価証券	564																				
計	83,386																				
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他	△6,220																				
現金及び現金同等物	77,166																				

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

	ファス ニング (百万円)	建材 (百万円)	工機 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	258,152	390,953	1,856	7,265	658,228	—	658,228
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	470	187	33,714	33,245	67,618	(67,618)	—
計	258,623	391,140	35,571	40,511	725,846	(67,618)	658,228
営業費用	219,429	382,144	31,774	37,396	670,744	(58,129)	612,615
営業利益	39,193	8,996	3,796	3,114	55,101	(9,488)	45,613
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	354,980	342,642	23,661	203,171	924,455	(73,896)	850,558
減価償却費	25,590	15,479	1,376	1,739	44,185	(1,664)	42,521
資本的支出	40,047	18,387	1,705	1,177	61,317	(2,985)	58,332

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ファスニング …… 各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか
- (2) 建材 …… 住宅用窓・サッシ、ビル用窓・サッシ、室内建具、エクステリア、型材製品、建材用部品
- (3) 工機 …… ファスニング加工用機械、建材加工用機械ほか
- (4) その他の事業 …… 不動産、アルミ精錬、在外子会社事業統轄ほか

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,996百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は417,601百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発部門、管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用について、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更を行っております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「ファスニング」について売上高は8,784百万円、営業利益は1,154百万円、「建材」について売上高は1,083百万円、営業利益は17百万円、「工機」について売上高は36百万円、営業利益は5百万円、「その他の事業」について売上高は1,439百万円、営業利益は97百万円、それぞれ少なく計上されております。

7 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)を適用し、役員賞与を発生した期間の費用として処理しております。この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

	ファス ニング (百万円)	建材 (百万円)	工機 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	279,249	384,811	1,689	6,893	672,644	—	672,644
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	530	80	33,503	30,393	64,508	(64,508)	—
計	279,780	384,891	35,193	37,287	737,152	(64,508)	672,644
営業費用	241,345	379,321	32,544	36,172	689,383	(56,381)	633,001
営業利益	38,435	5,570	2,649	1,114	47,769	(8,126)	39,642
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	370,537	325,138	24,762	213,116	933,554	(78,860)	854,694
減価償却費	27,209	17,737	1,601	1,393	47,942	(365)	47,576
資本的支出	35,712	19,813	3,025	1,022	59,574	(460)	59,113

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ファスニング …… 各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか

(2) 建材 …… 住宅用窓・サッシ、ビル用窓・サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品

(3) 工機 …… ファスニング加工用機械、建材加工用機械、金型及び機械部品

(4) その他の事業 …… 不動産、アルミ精錬、在外子会社地域統轄ほか

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は10,514百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は420,505百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発部門、管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は「ファスニング」が206百万円、「建材」が725百万円、「工機」が55百万円、「その他の事業」が12百万円、「消去又は全社」が58百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

また、追加情報として記載のとおり、法人税法の改正に伴い当連結会計年度より、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち取得価額の5%まで償却が完了しているものについては、備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は「ファスニング」が147百万円、「建材」が371百万円、「工機」が35百万円、「その他の事業」が40百万円、「消去又は全社」が44百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	南米 (百万円)	EMEA (百万円)	東アジア (百万円)	ASAO (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	407,023	58,734	9,380	51,260	95,076	36,753	658,228	—	658,228
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	66,502	8,748	130	1,418	12,837	19,482	109,119	(109,119)	—
計	473,526	67,482	9,510	52,678	107,914	56,235	767,348	(109,119)	658,228
営業費用	448,849	65,315	8,654	46,121	92,943	50,171	712,055	(99,440)	612,615
営業利益	24,677	2,166	855	6,556	14,971	6,064	55,292	(9,679)	45,613
II 資産	415,908	51,802	14,586	62,155	166,116	75,061	785,630	64,928	850,558

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① 北中米…………… アメリカ、カナダほか
- ② 南米…………… ブラジル、アルゼンチンほか
- ③ EMEA…………… イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域
- ④ 東アジア…………… 中国、韓国ほか
- ⑤ ASAO…………… インドネシア、オーストラリアほかアセアン・南アジア・大洋州地域

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,996百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は417,601百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発部門、管理部門に係る資産であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用について、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更を行っております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「北中米」について売上高は1,573百万円、営業利益は47百万円、「南米」について売上高は361百万円、営業利益は35百万円、「EMEA」について売上高は3,075百万円、営業利益は341百万円、「東アジア」について売上高は3,977百万円、営業利益は494百万円、「ASAO」について売上高は3,051百万円、営業利益は360百万円、それぞれ少なく計上されております。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)を適用し、役員賞与を発生した期間の費用として処理しております。この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	南米 (百万円)	EMEA (百万円)	東アジア (百万円)	ASAO (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	391,938	61,802	11,286	56,946	109,096	41,574	672,644	—	672,644
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	70,359	7,632	90	1,392	15,527	21,008	116,010	(116,010)	—
計	462,297	69,434	11,376	58,339	124,624	62,582	788,655	(116,010)	672,644
営業費用	444,268	65,586	10,519	52,178	109,874	57,309	739,737	(106,735)	633,001
営業利益	18,029	3,847	857	6,160	14,749	5,273	48,918	(9,275)	39,642
II 資産	409,164	50,586	17,987	69,313	176,239	76,603	799,895	54,799	854,694

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① 北中米…………… アメリカ、カナダほか
- ② 南米…………… ブラジル、アルゼンチンほか
- ③ EMEA…………… イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域
- ④ 東アジア…………… 中国、韓国ほか
- ⑤ ASAO…………… インドネシア、インドほかアセアン・南アジア・大洋州地域

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は10,514百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は420,505百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発部門、管理部門に係る資産であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は「日本」が1,000百万円、「消去又は全社」が58百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

また、追加情報として記載のとおり、法人税法の改正に伴い当連結会計年度より、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち取得価額の5%まで償却が完了しているものについては、備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は「日本」が595百万円、「消去又は全社」が44百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

	北中米	南米	EMEA	東アジア	ASAO	計
I 海外売上高(百万円)	58,514	9,397	49,575	99,190	38,049	254,727
II 連結売上高(百万円)						658,228
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.9	1.4	7.5	15.1	5.8	38.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北中米…… アメリカ、カナダほか

② 南米…… ブラジル、アルゼンチンほか

③ EMEA…… イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域

④ 東アジア…… 中国、韓国ほか

⑤ ASAO…… インドネシア、オーストラリアほかアセアン・南アジア・大洋州地域

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用について、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更を行っております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、海外売上高が「北中米」について1,360百万円、「南米」について356百万円、「EMEA」について2,902百万円、「東アジア」について3,496百万円、「ASAO」について1,912百万円、それぞれ少なく計上されております。

当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

	北中米	南米	EMEA	東アジア	ASAO	計
I 海外売上高(百万円)	62,486	11,330	55,596	113,381	44,743	287,538
II 連結売上高(百万円)						672,644
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.3	1.7	8.3	16.8	6.6	42.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① 北中米…………… アメリカ、カナダほか
- ② 南米…………… ブラジル、アルゼンチンほか
- ③ EMEA…………… イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域
- ④ 東アジア…………… 中国、韓国ほか
- ⑤ ASAO…………… インドネシア、インドほかアセアン・南アジア・大洋州地域

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2007年3月31日)		当事業年度 (2008年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)		金額(百万円)		
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		25,780		24,657		△1,123
2 受取手形		166		158		△8
3 売掛金	※1	15,435		15,901		465
4 製品		737		850		113
5 半製品		397		497		99
6 原材料		904		1,014		110
7 仕掛品		14,233		15,414		1,181
8 貯蔵品		280		323		43
9 繰延税金資産		1,456		1,563		107
10 短期貸付金	※1	13,870		13,307		△562
11 その他		4,995		6,625		1,629
流動資産合計		78,258	17.2	80,314	17.4	2,056
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		106,816		108,368		
減価償却累計額		67,825	38,990	69,777	38,591	△399
2 構築物		10,985		11,558		
減価償却累計額		8,037	2,948	8,339	3,218	270
3 機械及び装置		78,732		81,212		
減価償却累計額		63,929	14,802	65,573	15,639	836
4 車両及びその他の 陸上運搬具		1,064		883		
減価償却累計額		870	194	739	143	△50
5 工具、器具及び備品		14,114		14,666		
減価償却累計額		12,120	1,994	12,535	2,130	136
6 土地			18,511		18,577	65
7 建設仮勘定			1,216		962	△254
有形固定資産合計		78,658	17.3	79,263	17.2	604
(2) 無形固定資産						
1 特許権		16		17		0
2 借地権		13		13		—
3 商標権等		1		0		△0
4 ソフトウェア		2,194		2,343		148
5 その他		144		645		501
無形固定資産合計		2,370	0.5	3,020	0.7	649

区分	注記 番号	前事業年度 (2007年3月31日)		当事業年度 (2008年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		21,838		13,831		△8,006
2 関係会社株式		246,943		242,461		△4,481
3 関係会社長期貸付金		21,850		29,519		7,669
4 長期前払費用		159		136		△22
5 前払年金費用		—		4,746		4,746
6 繰延税金資産		3,401		4,593		1,191
7 その他		1,262		2,843		1,581
8 貸倒引当金		△158		△158		—
投資その他の資産合計		295,296	65.0	297,974	64.7	2,677
固定資産合計		376,325	82.8	380,257	82.6	3,932
資産合計		454,584	100.0	460,572	100.0	5,988

区分	注記 番号	前事業年度 (2007年3月31日)		当事業年度 (2008年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		491		257		△233
2		12,119		12,482		362
3		8,722		7,500		△1,222
4		224		2,134		1,910
5		5,000		—		△5,000
6		1,799		2,120		320
7		2,547		2,859		312
8		226		79		△146
9	※1	19,277		23,771		4,494
10		3,118		2,969		△149
11		75		—		△75
12		10,026		9,806		△220
13		252		282		30
		流動負債合計	14.0	64,263	14.0	382
II 固定負債						
1		30,000		39,993		9,993
2		2,161		27		△2,134
3		21,756		21,373		△382
4		576		575		△0
5		—		1,955		1,955
6		0		0		—
		固定負債合計	12.0	63,926	13.8	9,431
		負債合計	26.0	128,190	27.8	9,814
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		11,992	2.6	11,992	2.6	—
2		資本剰余金				
		資本準備金	7.8	35,261	7.7	—
3		利益剰余金				
		(1) 利益準備金		2,666		—
		(2) その他利益剰余金				
		配当準備積立金		2,700		
		特別償却積立金		108		
		海外投資等損失積立金		7,500		
		別途積立金		263,900		
		繰越利益剰余金		4,782		
		利益剰余金合計	61.8	281,658	61.1	986
4		自己株式	△0.0	△4	△0.0	△0
		株主資本合計	72.2	328,907	71.4	985
II 評価・換算差額等						
1		8,274	1.8	3,474	0.8	△4,800
2		11	0.0	0	0.0	△11
		評価・換算差額等合計	1.8	3,474	0.8	△4,811
		純資産合計	74.0	332,382	72.2	△3,826
		負債純資産合計	100.0	460,572	100.0	5,988

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)		当事業年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	※3					
1 売上高		90,086	100.0	93,957	100.0	3,871
II 売上原価	※7					
1 製品半製品期首たな卸高		1,684		1,134		
2 当期製品半製品製造原価		63,778		67,925		
3 当期商品仕入高		1,212		1,240		
合計		66,675		70,300		
4 他勘定振替高	※1	4,141		3,844		
5 製品半製品期末たな卸高		1,134	68.2	1,348	69.3	3,709
売上総利益		28,686	31.8	28,849	30.7	162
III 販売費及び一般管理費	※2,7	24,400	27.0	25,724	27.4	1,324
営業利益		4,286	4.8	3,124	3.3	△1,162
IV 営業外収益						
1 受取利息		1,151		1,083		
2 有価証券利息		2		13		
3 受取配当金	※3	10,462		12,505		
4 固定資産貸与料	※3	2,306		2,295		
5 為替差益		127		—		
6 雑収入		546	16.2	909	17.9	2,210
V 営業外費用						
1 支払利息		549		646		
2 社債利息		319		484		
3 コマーシャル・ ペーパー利息		10		—		
4 貸与資産関係費用		2,037		2,184		
5 たな卸資産廃棄損		506		—		
6 為替差損		—		2,619		
7 雑損失		631	4.5	784	7.1	2,664
経常利益		14,829	16.5	13,212	14.1	△1,616

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)		当事業年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)		金額(百万円)		
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入額		5		—		
2 固定資産売却益	※4	11		5		
3 投資有価証券売却益		59	76	—	5	△71
0.0						
0.0						
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※5	11		14		
2 固定資産除却損	※3,5	625		1,561		
3 関係会社株式評価損		—		3,752		
4 競争法等関連費用引当金 繰入額	※6	—		1,955		
5 P C B 処理費用		433		—		
6 その他		8	1,079	52	7,334	6,255
1.2						
15.3						
6.3						
△7,943						
税引前当期純利益			13,826		5,883	
法人税、住民税及び 事業税		1,000		350		
法人税等調整額		1,870	2,870	1,908	2,258	△611
3.1						
2.4						
△611						
当期純利益			10,955		3,624	△7,331
12.2						
3.9						
△7,331						

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(注1)	利益剰余金合計		
2006年3月31日残高(百万円)	11,992	35,261	2,666	269,497	272,164	△2	319,415
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注2)	-	-	-	△2,398	△2,398	-	△2,398
役員賞与(注2)	-	-	-	△50	△50	-	△50
当期純利益	-	-	-	10,955	10,955	-	10,955
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△0	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	-	8,507	8,507	△0	8,506
2007年3月31日残高(百万円)	11,992	35,261	2,666	278,005	280,672	△3	327,922

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
2006年3月31日残高(百万円)	11,657	-	11,657	331,072
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注2)	-	-	-	△2,398
役員賞与(注2)	-	-	-	△50
当期純利益	-	-	-	10,955
自己株式の取得	-	-	-	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△3,382	11	△3,371	△3,371
事業年度中の変動額合計(百万円)	△3,382	11	△3,371	5,135
2007年3月31日残高(百万円)	8,274	11	8,286	336,208

(注1) その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	特別償却積立金	海外投資等 損失積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
2006年3月31日残高(百万円)	2,200	100	7,500	249,300	10,396	269,497
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注2)	-	-	-	-	△2,398	△2,398
役員賞与(注2)	-	-	-	-	△50	△50
当期純利益	-	-	-	-	10,955	10,955
配当準備積立金の積立(注2)	200	-	-	-	△200	-
特別償却積立金の積立(注2)	-	56	-	-	△56	-
特別償却積立金の取崩(注2)	-	△32	-	-	32	-
特別償却積立金の積立	-	74	-	-	△74	-
特別償却積立金の取崩	-	△42	-	-	42	-
海外投資等損失積立金の取崩(注2)	-	-	△0	-	0	-
別途積立金の積立(注2)	-	-	-	6,700	△6,700	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(百万円)	200	55	△0	6,700	1,552	8,507
2007年3月31日残高(百万円)	2,400	156	7,500	256,000	11,948	278,005

(注2) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(注1)	利益剰余金合計		
2007年3月31日残高(百万円)	11,992	35,261	2,666	278,005	280,672	△3	327,922
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	△2,638	△2,638	-	△2,638
当期純利益	-	-	-	3,624	3,624	-	3,624
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△0	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	-	986	986	△0	985
2008年3月31日残高(百万円)	11,992	35,261	2,666	278,991	281,658	△4	328,907

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
2007年3月31日残高(百万円)	8,274	11	8,286	336,208
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△2,638
当期純利益	-	-	-	3,624
自己株式の取得	-	-	-	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△4,800	△11	△4,811	△4,811
事業年度中の変動額合計(百万円)	△4,800	△11	△4,811	△3,826
2008年3月31日残高(百万円)	3,474	0	3,474	332,382

(注1) その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	特別償却積立金	海外投資等 損失積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
2007年3月31日残高(百万円)	2,400	156	7,500	256,000	11,948	278,005
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	△2,638	△2,638
当期純利益	-	-	-	-	3,624	3,624
配当準備積立金の積立	300	-	-	-	△300	-
特別償却積立金の積立	-	14	-	-	△14	-
特別償却積立金の取崩	-	△62	-	-	62	-
別途積立金の積立	-	-	-	7,900	△7,900	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(百万円)	300	△48	-	7,900	△7,165	986
2008年3月31日残高(百万円)	2,700	108	7,500	263,900	4,782	278,991

(4) 重要な会計方針

前事業年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	当事業年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の ……償却原価法(定額法) 債券</p> <p>(2) 子会社株式及び ……移動平均法による原価法 関連会社株式</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) (会計方針の変更) その他有価証券の時価のあるものについては、従来、部分純資産直入法により処理していましたが、当事業年度より全部純資産直入法に変更いたしました。 この変更は、国際的な会計基準収斂の動きを受け、会計基準の国際的調和化の観点から原則とされた方法に基づく会計処理を行うためのものであります。 これによる財務諸表への影響は軽微であります。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・半製品・ 原材料・仕掛品・ ……移動平均法による原価法 貯蔵品</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の ……同左 債券</p> <p>(2) 子会社株式及び ……同左 関連会社株式</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p style="text-align: center;">時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産……定率法</p> <p>ただし、1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 ……3～50年</p> <p>機械及び装置…5～15年</p> <p>無形固定資産……定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産……定率法</p> <p>ただし、1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 ……3～50年</p> <p>機械及び装置…5～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当期より2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益は307百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ320百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当期より2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法に比べ、営業利益が188百万円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ223百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産……定額法</p> <p>同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)</p>
<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 競争法等関連費用引当金 当社及び連結子会社であるYKKホールディング・ヨーロッパ社及びYKKシュトック・ファスナーズ社は、2007年9月19日、欧州委員会より、スナップ・ボタン及びジッパー（スライドファスナー）に関する欧州競争法違反の疑いで、上記3社合計で150,250千ユーロの制裁金の支払いを命ずる決定を行った旨の通知を受けました。上記3社は、当該決定について精査を行ってまいりましたが、当該決定を受け入れることはできないと判断し、12月7日（欧州現地時間）、欧州第一審裁判所へ提訴しました。 この件に関する結論は出ておりませんが、今後発生する可能性のある損失に備えて当該通知に示された制裁金の額に基づく当社負担見込額及び訴訟費用の見込額を引当計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等 については振当処理に、特例処理の要件を満たし ている金利スワップについては特例処理によっ ております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段と ヘッジ対象は以下のとおりです。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建売上債権、外貨建買入債務、 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リ スク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は 相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動 の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変 動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価して おります。ただし、振当処理及び特例処理によっ ている為替予約等及び金利スワップについては、そ れぞれ有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっており ます。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

(5) 重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ75百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は336,197百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準の変更) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる財務諸表への影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

摘要		前事業年度 (2007年3月31日)	当事業年度 (2008年3月31日)
※1	関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれて いる関係会社に対する主なものは次のと おりです。 売掛金 短期貸付金 預り金	15,196百万円 13,870 18,780	15,286百万円 13,307 23,386
2	偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務	5,848百万円 (被保証先) (金額) YKKコーポレー ション・オ 2,010百万円 ブ・アメリカ (17,032千米ドル) その他13件 3,837 (12,591千米ドル他) 上記の他、下記の会社等の借 入債務に対して、保証予約及 び経営指導念書等の差入れを 行っております。 520百万円 (被保証先) (金額) YKKブラジル社 520百万円 (4,411千米ドル)	4,135百万円 (被保証先) (金額) YKKコーポレー ション・オ 1,318百万円 ブ・アメリカ (13,158千米ドル) その他9件 (9,500千米ドル他) 上記の他、下記の会社等の借 入債務に対して、保証予約及 び経営指導念書等の差入れを 行っております。 147百万円 (被保証先) (金額) YKKブラジル社 147百万円 (1,470千米ドル)

(損益計算書関係)

摘要		前事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
※1	他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 貯蔵品振替高 固定資産振替高 雑損失他振替高 計	10百万円 3,121 1,009 4,141	4百万円 3,020 819 3,844
※2	主な販売費及び一般管理費 荷造運搬費 宣伝広告費 従業員給与手当 賞与引当金繰入額 退職給付費用 法定福利費 消耗品費 賃借料 減価償却費 委託手数料	販売費に属する費用のおおよその割合は71%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は29%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。 773百万円 1,585 6,857 1,324 1,605 1,461 1,438 694 2,153 2,261	販売費に属する費用のおおよその割合は71%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は29%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。 746百万円 1,641 7,041 1,315 1,747 1,503 1,422 784 2,616 2,240
※3	関係会社との主な取引	売上高 88,210百万円 受取配当金 10,278 固定資産貸与料 2,215	売上高 92,771百万円 受取配当金 12,190 固定資産貸与料 2,222
※4	固定資産売却益	固定資産売却益の内容は次のとおりです。 機械及び装置 11百万円 その他 0 計 11	固定資産売却益の内容は次のとおりです。 機械及び装置 4百万円 その他 1 計 5
※5	固定資産売却損及び除却損	固定資産売却損の内容は次のとおりです。 機械及び装置 10百万円 その他 1 計 11	固定資産売却損の内容は次のとおりです。 機械及び装置 6百万円 その他 7 計 14

摘要		前事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)																																
※ 6	競争法等関連費用引当金繰入額 (特別損失)	<p>固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>102百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>38</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>113</td></tr> <tr><td>車両及びその他の陸上運搬具</td><td>1</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>74</td></tr> <tr><td>その他</td><td>48</td></tr> <tr><td>固定資産廃棄費用</td><td>246</td></tr> <tr><td>計</td><td>625</td></tr> </table>	建物	102百万円	構築物	38	機械及び装置	113	車両及びその他の陸上運搬具	1	工具、器具及び備品	74	その他	48	固定資産廃棄費用	246	計	625	<p>固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>229百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>20</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>91</td></tr> <tr><td>車両及びその他の陸上運搬具</td><td>1</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>25</td></tr> <tr><td>その他</td><td>22</td></tr> <tr><td>固定資産廃棄費用</td><td>1,170</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,561</td></tr> </table> <p>当社及び連結子会社であるYKKホールディング・ヨーロッパ社及びYKKシュトッコ・ファスナーズ社は、2007年9月19日、欧州委員会より、スナップ・ボタン及びジッパー (スライドファスナー) に関する欧州競争法違反の疑いで、上記3社合計で150,250千ユーロの制裁金の支払いを命ずる決定を行った旨の通知を受けました。上記3社は、当該決定について精査を行ってまいりましたが、当該決定を受け入れることはできないと判断し、12月7日 (欧州現地時間)、欧州第一審裁判所へ提訴しました。</p> <p>この件に関する結論は出ておりませんが、今後発生する可能性のある損失に備えて当該通知に示された制裁金の額に基づく当社負担見込額を引当計上し、当該繰入額を損失計上しております。</p>	建物	229百万円	構築物	20	機械及び装置	91	車両及びその他の陸上運搬具	1	工具、器具及び備品	25	その他	22	固定資産廃棄費用	1,170	計	1,561
建物	102百万円																																		
構築物	38																																		
機械及び装置	113																																		
車両及びその他の陸上運搬具	1																																		
工具、器具及び備品	74																																		
その他	48																																		
固定資産廃棄費用	246																																		
計	625																																		
建物	229百万円																																		
構築物	20																																		
機械及び装置	91																																		
車両及びその他の陸上運搬具	1																																		
工具、器具及び備品	25																																		
その他	22																																		
固定資産廃棄費用	1,170																																		
計	1,561																																		
※ 7	研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、10,575百万円です。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、10,809百万円です。																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	85.33	13.26	—	98.59

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 13.26株

当事業年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	98.59	13.10	—	111.69

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 13.10株

役員の変動

(1)代表者の変動 (2008年6月27日予定)

①新任代表取締役候補

代表取締役副会長 河崎 武志 (現 取締役)

代表取締役副会長 竹島 清 (現 取締役)

②退任予定取締役

代表取締役副会長 北野 芳則

代表取締役副会長 田家 清

(2)その他の役員の変動 (2008年6月27日予定)

①新任取締役候補

取締役 猿丸 雅之 (現 当社副社長)

取締役 矢澤 哲男 (現 当社常務)

取締役 アレックス・グレゴリー (現 グループ執行役員常務)

②退任予定取締役

該当事項はありません。

③新任監査役候補

該当事項はありません。

④退任予定監査役

該当事項はありません。

2008年3月期

個別財務諸表の概要

2008年5月23日

会社名 YKK AP株式会社

上場の有無 非上場

(URL <http://www.ykkap.co.jp>)

本社所在都道府県 東京都

代表者 代表取締役社長 吉田 忠裕

問合せ先責任者 経理部長 八木 厚斯

TEL (03)3864-2167

単元株制度採用の有無 無

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 2008年6月11日

1. 2008年3月期の業績(2007年4月1日～2008年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年3月期	343,258	(3.3)	1,545	(78.4)	198	(96.4)
2007年3月期	355,048	(2.3)	7,154	(14.0)	5,532	(24.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	百万円	%	円	%	%	%
2008年3月期	95	(96.6)	95	0.1	0.1	0.5
2007年3月期	2,840	(43.4)	2,834	2.2	1.9	2.0

(注) 期中平均株式数 2008年3月期 1,002,100株 2007年3月期 1,002,100株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	円	中間	期末			
2008年3月期	1,300	-	1,300	1,302	1358.7	1.0
2007年3月期	1,800	-	1,800	1,803	63.5	1.4

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	千円
2008年3月期	280,900	125,310	44.6	125
2007年3月期	300,686	128,151	42.6	127

(注) 期末発行済株式数 2008年3月期 1,002,100株 2007年3月期 1,002,100株

期末自己株式数 2008年3月期 -株 2007年3月期 -株

2. 2009年3月期の業績予想(2008年4月1日～2009年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円
通 期	349,300	6,400	3,600	-	1,800	1,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,592円

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	前事業年度 (2007年3月31日)		当事業年度 (2008年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2,870		4,827		1,956
2 受取手形及び売掛金	114,201		94,167		20,034
3 たな卸資産	38,087		38,146		58
4 未成工事支出金	21,901		17,783		4,117
5 繰延税金資産	4,188		5,779		1,591
6 預託金	5,905		10,640		4,735
7 その他	4,862		2,191		2,671
8 貸倒引当金	1,838		1,144		693
流動資産合計	190,178	63.3	172,391	61.4	17,787
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	84,472		85,362		890
減価償却累計額	56,701		58,775		2,073
2 構築物	12,119		12,277		157
減価償却累計額	9,423		9,704		280
3 機械及び装置	177,636		182,178		4,541
減価償却累計額	154,041		157,077		3,035
4 車両運搬具	3,049		3,116		67
減価償却累計額	2,674		2,736		62
5 工具、器具及び備品	31,634		31,307		327
減価償却累計額	26,298		27,196		897
6 土地	15,788		15,920		132
7 建設仮勘定	768		906		138
有形固定資産合計	76,329	25.4	75,580	26.9	748
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア	2,456		3,527		1,070
2 その他	354		116		238
無形固定資産合計	2,810	0.9	3,643	1.3	832
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2,575		1,441		1,133
2 関係会社株式	408		408		-
3 繰延税金資産	25,333		24,962		371
4 破産更生債権等	4,635		4,033		602
5 その他	2,025		1,864		160
6 貸倒引当金	3,610		3,425		185
投資その他の資産合計	31,367	10.4	29,284	10.4	2,082
固定資産合計	110,507	36.7	108,509	38.6	1,998
資産合計	300,686	100.0	280,900	100.0	19,785

区分	前事業年度 (2007年3月31日)		当事業年度 (2008年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	57,467		46,335		11,131
2 短期借入金	534		598		63
3 未払法人税等	-		463		463
4 未成工事受入金	8,914		7,760		1,153
5 賞与引当金	9,125		7,849		1,275
6 従業員等預り金	21,704		21,450		253
7 その他	11,258		10,021		1,237
流動負債合計	109,004	36.3	94,479	33.6	14,524
固定負債					
1 退職給付引当金	60,284		57,830		2,453
2 役員退職慰労引当金	503		525		21
3 その他	2,742		2,754		11
固定負債合計	63,530	21.1	61,110	21.8	2,420
負債合計	172,534	57.4	155,589	55.4	16,945
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金	10,000		10,000		-
2 資本剰余金	73,388		73,388		-
3 利益剰余金	43,926		42,218		1,707
株主資本合計	127,315	42.3	125,607	44.7	1,707
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	794		96		698
2 繰延ヘッジ損益	41		392		434
評価・換算差額等合計	836	0.3	296	0.1	1,132
純資産合計	128,151	42.6	125,310	44.6	2,840
負債純資産合計	300,686	100.0	280,900	100.0	19,785

【損益計算書】

区分	前事業年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)		当事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)		増減
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)
売上高	355,048	100.0	343,258	100.0	11,790
売上原価	259,366	73.1	255,329	74.4	4,036
売上総利益	95,682	26.9	87,928	25.6	7,754
販売費及び一般管理費	88,528	24.9	86,382	25.2	2,145
営業利益	7,154	2.0	1,545	0.4	5,608
営業外収益	1,201	0.3	1,299	0.4	98
1 受取利息	57		100		43
2 受取配当金	32		32		0
3 雑収入	1,111		1,166		55
営業外費用	2,822	0.8	2,646	0.7	176
1 支払利息	242		243		0
2 売上割引	147		156		8
3 たな卸資産廃棄損	1,456		992		464
4 雑損失	975		1,254		278
経常利益	5,532	1.5	198	0.1	5,334
特別利益	35	0.0	650	0.2	615
1 固定資産売却益	34		9		25
2 貸倒引当金戻入額	0		641		640
特別損失	1,056	0.3	623	0.2	433
1 固定資産 売却損・除却損	893		605		287
2 退職給付費用	110		-		110
3 会員権等評価損	-		3		3
4 投資有価証券売却損	-		5		5
5 その他	53		8		45
税引前当期純利益	4,511	1.2	225	0.1	4,285
法人税、住民税及び 事業税	883	0.2	1,242	0.4	358
過年度法人税等	-	-	670	0.2	670
法人税等調整額	786	0.2	442	0.1	1,229
当期純利益	2,840	0.8	95	0.0	2,745

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2006年4月1日 至 2007年3月31日）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金(注)	利益剰余金 合計	
2006年3月31日残高(百万円)	10,000	73,358	253	42,698	42,951	126,309
当期変動額						
合併による純資産受入	-	30	7	261	269	299
剰余金の配当	-	-	-	2,100	2,100	2,100
利益処分による役員賞与	-	-	-	35	35	35
当期純利益	-	-	-	2,840	2,840	2,840
特別償却積立金の積立	-	-	-	-	-	-
特別償却積立金の取崩	-	-	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計(百万円)	-	30	7	967	975	1,005
2007年3月31日残高	10,000	73,388	260	43,666	43,926	127,315

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
2006年3月31日残高(百万円)	890	-	890	127,200
当期変動額				
合併による純資産受入	-	-	-	299
剰余金の配当	-	-	-	2,100
利益処分による役員賞与	-	-	-	35
当期純利益	-	-	-	2,840
特別償却積立金の積立	-	-	-	-
特別償却積立金の取崩	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	95	41	53	53
当期変動額合計(百万円)	95	41	53	951
2007年3月31日残高	794	41	836	128,151

(注)その他利益剰余金の内訳

	特別償却積立金	買換圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
2006年3月31日残高(百万円)	254	3	37,400	5,040	42,698
当期変動額					
合併による純資産受入	-	-	-	261	261
剰余金の配当	-	-	-	2,100	2,100
利益処分による役員賞与	-	-	-	35	35
当期純利益	-	-	-	2,840	2,840
特別償却積立金の積立	121	-	-	121	-
特別償却積立金の取崩	183	-	-	183	-
別途積立金の積立	-	-	2,900	2,900	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計(百万円)	62	-	2,900	1,869	967
2007年3月31日残高	191	3	40,300	3,170	43,666

当事業年度（自 2007年4月1日 至 2008年3月31日）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金(注)	利益剰余金 合計	
2007年3月31日残高（百万円）	10,000	73,388	260	43,666	43,926	127,315
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	1,803	1,803	1,803
当期純利益	-	-	-	95	95	95
特別償却積立金の積立	-	-	-	-	-	-
特別償却積立金の取崩	-	-	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計（百万円）	-	0	0	1,707	1,707	1,707
2008年3月31日残高	10,000	73,388	260	41,958	42,218	125,607

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
2007年3月31日残高（百万円）	794	41	836	128,151
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	1,803
当期純利益	-	-	-	95
特別償却積立金の積立	-	-	-	-
特別償却積立金の取崩	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	698	434	1,132	1,132
当期変動額合計（百万円）	698	434	1,132	2,840
2008年3月31日残高	96	392	296	125,310

(注)その他利益剰余金の内訳

	特別償却積立金	買換圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
2007年3月31日残高（百万円）	191	3	40,300	3,170	43,666
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	1,803	1,803
当期純利益	-	-	-	95	95
特別償却積立金の積立	66	-	-	66	-
特別償却積立金の取崩	75	-	-	75	-
別途積立金の積立	-	-	1,300	1,300	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計（百万円）	9	-	1,300	2,998	1,707
2008年3月31日残高	181	3	41,600	172	41,958

2 【役員の異動】(2008年6月11日付予定)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役	金山 幸雄	(現 上席常務 商品品質センター所長(兼)技術開発センター所長)
取締役	俣野 隆	(現 顧問)

退任予定取締役

取締役	北野 芳則
取締役	萩野 定雄

新任監査役候補

該当事項はありません。

退任予定監査役

該当事項はありません。